



## 流山憲法集会延期

昨年の中止に続き、今年も予定通り実施できませんでした。期待されていた皆さんにお詫び申し上げます。決定にあたり、繰り返し世話人会を開き、開催の可能性について話し合った結果、取りあえず「延期」とし、申し込まれた方にはそれぞれ連絡差し上げました。

講師の清水先生にもいずれ開催したい旨お伝えしています。

残念ながら、その後も予想通り(?)緊急事態宣言も蔓延防止措置も解除することはできず。ワクチン頼みの無策が続いています。そのため開催の目途が立たないため今回のニュースでお伝えすることはできませんが、機を見て実施する予定ですので、今後ともよろしく願い致します。

## コロナ禍横目に 悪法次々

### 土地利用規制法 広範な国民を監視、 反対運動を弾圧



法案では、内閣総理大臣は、米軍や自衛隊の基地、海上保安庁の施設、原発など「重要施設」の周囲約1キロと国境離島を「監視区域」に指定し、区域内の土地・建物の所有者や賃借人などすべての住民を調査します。その結果、「重要施設」などの「機能を阻害する行為」や、その「明らかなおそれ」があれば、利用中止の勧告・命令を行うというもの。違反があれば処罰します。「特別監視区域」では土地・建物の売買に事前の届け出も義務付けます。法案の理由は「外国資本が土地を購入しており、日本の安全が脅かされる」というのですが、軍事基地や原発周辺の土地・建物の所有者・賃借者などの情報収集や「阻害行為」への使用制限などを盛り込んでおり、◆反対運動への情報収集や建物の撤去などまで及ぶ恐れがあり◆対象の指定は「明らかなおそれ」などのように政府の勝手な判断に任されています。

◆政府の説明によれば、対象区域は自衛隊だけでも500か所以上となっています。そのほかに米軍や海上保安庁、

原発などが考えられているのです。

◆すでに安保条約と地位協定の下で、たとえば横須賀などでは家の中から横須賀の軍港が見えないように、港側に家の窓を作ることが出来ません。

2016年に「特定秘密保護法」が国民の反対を押し切って制定されています。自衛隊や米軍の秘密を探ったり知らせたりするなというのです。今回さらに一步も二歩も進んで、私権の制限に踏み込んできています。

コロナでPCR検査もせずに感染拡大をさせ、今またワクチンの接種でもあまりに取り組みが遅く、3度目の緊急事態宣言で国民は不安でいっぱいです。「国民の命を守るからこそ必要な時に悪法を進める火事場泥棒のようなやり方は許されない」と反対が強まっています。

沖縄選出の赤嶺政賢衆院議員は、「われわれから先祖の土地を奪っておきながら国民を監視するというものだ」と語りました。

「監視区域」とは、要するに「住民監視区域」です。

「阻害行為」を処罰すると言うのですから、「日常的にすべての人を監視（財産、交友、思想……）し、軍の動きを邪魔するものは処罰」というのは、まるで戦時中の特高警察の監視下を思わせます。

「**国民投票法改正**」 二階幹事長自ら認める通り、憲法改悪への第一歩。呼び水です。

**高齢者の医療費二倍化法案** またまた医療費値上げ。一割負担の高齢者を二割に。なんと二倍！

**デジタル化法案** コロナ禍で医療や教育のデジタル化の遅れが露呈。スマホ料金、乱暴な組織いじりで

「やってる感」を見せようとしています。「住所・氏名だけでなく、預金や納税、病院での治療記録、図書館で借りた本まですべての情報が収集される恐れ。さらにその情報が流出するリスクに不安が高まっています。

**入管法改正** 収容されていたスリランカ人の虐待が問題になっている中、国際的に圧倒的に低水準の難民受け入れを悪化させ、強制送還するという人権感覚を疑う悪法。世論調査で内閣支持率急落に驚き(?)廃案に。

**その一方でLGBT法廃案?** LGBT差別解消に自民党内部から反対がでて、廃案?

### 自民支持率急落

菅内閣の支持率は各社の調査で不支持が上回る結果が多く、毎日新聞では支持率31%。東京新聞・東京MXテレビ・JX通信社が、5月22、23日に合同で行った「都民意識調査」では（固定電話のみの機械集計なので通常と対照が違うが）16%。河井夫妻への1億5千万円の出どころの責任をなすり合う執行部も響いたか。

## グアムと チャモロ

アメリカがアジア戦略の拠点としているのは日本の沖縄と米軍の最大の基地グアム。ここは日本から時差なしで気楽に行ける観光地として人気だが、日本の運命にも深くかかわる。

オール沖縄の反基地闘争で負担軽減として一部の施設がグアムに移されることになった。しかし移転の費用の3000億円は日本の「思いやり予算」。その工事を巡って先住民の権利が脅かされていると、国連も取り上げている。

「平和新聞」の記事から

グアムで進行中の米軍基地の建設が先住民チャモロ人の権利を脅かしているとして、国連人権委員会の特別報告者が「深刻な懸念」を表明した。

### 文化的生存脅かす

「米軍増強で……チャモロ人の土地、資源、環境、文化的権利が脅かされていることに深刻な懸念」を表明。基地拡張と兵士の増加は、チャモロ人の「自由意志による、事前の十分な情報に基づく同意」を得ていないと強調している。基地建設現場で2020年7月までに、遺骨が15カ所、陶器や石器など古代の遺物が28カ所で確認されたことに触れ、「軍隊が先住民であるチャモロ人から奪った土地とその周辺に歴史的な集落や埋葬地があったことを示している」と指摘。先住民にとって歴史的・文化的に重要な場所での基地拡張は、「先祖伝来の埋葬地を回復不能なほど破壊する」危険があると述べている。

さらに、射撃訓練場建設による主要な水源の汚染、固有種・絶滅危惧種を含む野生生物の生息地の破壊など、環境へのリスクも指摘し、軍備拡大が「チャモロ人の物理的・文化的生存を脅かしている」と警告している。

文書はまた、現在進行中の基地建設がもたらす影響だけでなく、グアム島の3割を占領する米軍基地によって住民がこれまで被ってきた被害も列挙している。基地に保管されていた核兵器や枯葉剤などによる汚染が少なくとも70カ所あること、米国が太平洋でおこなった核実験によってグアムにも運ばれた放射性降下物の影響と考えられる、がんの多発など深刻な健康被害などだ。

1898年の米西戦争で勝ったアメリカ合衆国はスペインからグアムを奪い海外領土とした。一時日本が占領したが、大戦後再び米国が占領し、信託統治とし、1950年からは米国の領土として自治州の扱いにしている。だが、土地の3割は米軍基地。米国の選挙権はない。

私たちは日本から米軍基地を撤去せよと要求している。しかしその移転先が他国の領土となっているとはいえ、新たな問題が起こるのを無視するわけにはいかない。

かつて日本政府はサンフランシスコ条約で最大の犠牲

グアム島の主な米軍基地



をこうむった沖縄を置き去りにして「独立」。その後も立川はじめ各地の基地闘争などで米軍を追い出したが、その米軍は沖縄に集中し、いまでもその被害は続いている。沖縄の人びとは「普天間基地をなくせ」と追い出しても辺野古の基地拡大はさせるなど戦い続けている。沖縄から追い出せばグアムに集中することにもなる。平和のための戦いは世界の人々と連帯で！

## 急げ！ワクチン 開発体制を

新新型コロナ。英国型とインド型の両

特性を持つ変異株が発生したとベトナムから報じられています。感染の猛威が伝えられた欧米で規制の解除が進められている中、日本での勢いが止まりません。菅内閣もいまは外国から輸入するワクチン頼みです。

しかしウィルスは変異しやすいのが特徴で、次々新たな危機が訪れるため、他国に依存では早晚破綻します。国産のワクチン開発製造の体制強化が急務です。

### 大阪大学の感染症専門 松浦善治教授は語る

◆ワクチンとは、病原体の毒性を弱めたり、無毒化して免疫システムに記憶をさせておき、次に侵入してきた時に、免疫システムが作動して排除するものです。しかしこれは、通常10年以上の開発期間を要します。

◆これに対して、日本でも接種が始まったファイザー社などの「mRNAワクチン」は病原体そのものでなく。対象となるウイルスの遺伝子を体内に入れてそれへの抗体を作るもので、遺伝子の配列さえわかれば簡単に作れて、すぐに生産に入ることが可能です。

◆以前から、この型のワクチンは日本でも開発に向けた研究が行われていたが、種痘、インフルエンザ、ポリオなどのワクチン接種被害が訴訟になり、国側が敗訴するなどして、企業も撤退し、国も支援しないため研究費が継続されず、研究そのものが立ち消えになったのです。

それでも今、第一三共や東大医科学研究所などが開発を進めているほか、従来型のワクチンの開発も進められています。技術力は決して劣ってはいません。ただ、マンパワーとインフラの面で圧倒的な遅れを取っています。研究費がなければ研究者は育ちません。そのため優秀な人材は海外に引き抜かれたり、国内に残った貴重な研究者も、少ない予算を切り詰めて研究するしかない。研究施設にしても同様に微生物を安全に取り扱うことのできる最高水準の施設は国立感染症研究所と今年の夏に竣工予定の長崎大学の2カ所しかなく、あまりに脆弱です。

### おおたかの森駅宣伝と署名(毎月9日)

6月9日(水) 15:30~16:30

おおたかの森駅自由通路

~~~~~

カンパはこちらの郵便振替口座へ  
00130-5-464735 口座名 九条の会・流山